

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第141期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏 治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,980,676	4,830,305	6,549,546	8,532,541	9,070,115
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,370,875	△834,536	224,623	459,227	676,179
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,658,682	810,326	1,380,404	2,119,623	627,455
純資産額 (千円)	1,442,192	4,231,361	4,391,499	7,303,900	7,462,290
総資産額 (千円)	13,965,462	15,375,950	12,144,505	15,628,805	21,070,421
1株当たり純資産額 (円)	38.12	111.87	116.12	193.16	197.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△43.84	21.42	36.50	56.05	16.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.3	27.5	36.2	46.7	35.4
自己資本利益率 (%)	△74.7	28.6	32.0	36.2	8.5
株価収益率 (倍)	—	7.4	8.0	7.5	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△333,086	△991,371	△477,721	△1,146,707	890,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,211,863	4,493,963	3,041,475	2,046,673	△7,172,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,027,537	△2,401,285	△3,385,371	△954,660	5,997,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,249,748	3,346,341	2,529,062	2,500,095	2,247,806
従業員数 (人)	193	147	121	108	100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	5,581,468	4,310,095	6,181,489	8,057,031	8,339,216
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△1,386,609	△836,884	249,433	503,788	619,718
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	△1,665,133	812,080	1,285,283	2,132,448	587,883
資本金	(千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数	(株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額	(千円)	2,314,442	5,108,719	5,173,033	8,095,632	8,215,902
総資産額	(千円)	13,379,584	15,178,542	11,965,916	16,383,208	21,384,273
1株当たり純資産額	(円)	61.17	135.07	136.78	214.10	217.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	(円)	△44.01	21.47	33.98	56.39	15.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.3	33.7	43.2	49.4	38.4
自己資本利益率	(%)	△53.8	21.9	25.0	32.1	7.2
株価収益率	(倍)	—	7.4	8.6	7.4	16.8
配当性向	(%)	—	—	—	5.3	32.2
従業員数	(人)	179	134	109	102	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鉄工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立(現 非連結子会社)
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立(現 連結子会社)
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング (マレーシア) ・センディリアン・バハードを設立(現 非連結子会社)
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社6社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)とガス事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

…… バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設㈱は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング㈱にエアードーム工法の機材類を納入しております。

鉄骨及び

各種プール

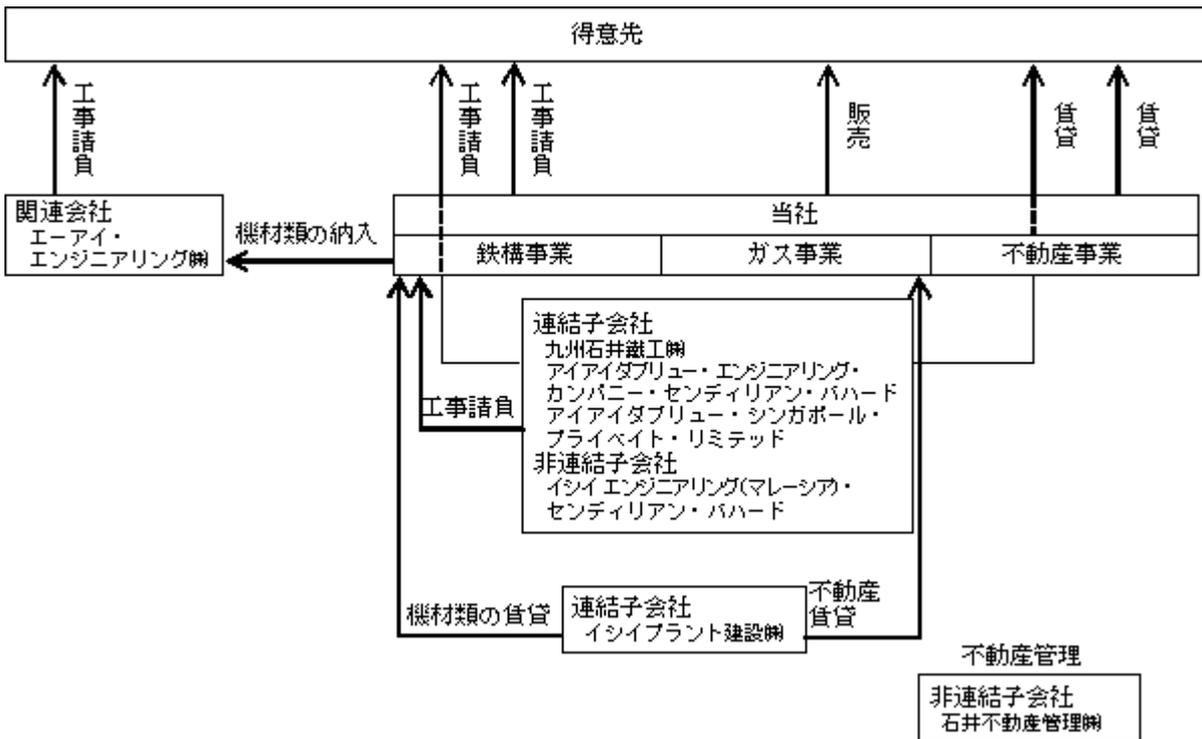
…… 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

…… 当社、子会社のイシイプラント建設㈱が不動産の賃貸を行っております。

ガス事業

…… 当社が酸素、窒素等の各種高压ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000千円	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社が現場据付用機材類を賃借しております。
アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パワード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リンギット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド (注) 1	シンガポール	100 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
九州石井鐵工㈱ (注) 2	大分県大分市	60,000千円	鉄構事業	100	

(注) 1 アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2 平成17年12月に解散し、現在清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	87
不動産事業	1
ガス事業	2
全社(共通)	10
合計	100

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95	43.2	20.4	6,738

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本分会	3	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業部及び 東京総合ガスセンター	石井鐵工所労働組合 羽田分会	42	
合計		45	—

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費が堅調に推移したことなどにより、景気の拡大基調が続きました。当社グループの主要顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界におきましても、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、設備投資は堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成18年4月をスタートとする三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化を目的とした諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高は、90億70百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、7億26百万円と前年同期比70.1%の増益となり、経常利益も、6億76百万円と前年同期比47.2%の増益となりました。

当期純利益は、特別利益の減少に伴い、前年同期比70.4%減益の6億27百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界における設備投資が堅調に推移したとはいえ、国内における大型プロジェクトの減少、熾烈な受注競争など厳しい環境が続く中、当社グループ一丸となって受注の確保に努めました。また、海外では東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、受注高は118億43百万円と前年同期比86.5%増となりました。

売上高につきましては、LNG貯蔵設備やエチレン貯蔵設備の新設工事等いくつかの比較的大規模の大きい工事の完工に加え、シンガポールにおいても浮屋根式タンク建設工事が完工した結果、前年同期比0.5%増収の73億79百万円となりましたが、営業利益は利益率低下等により前年同期比24百万円減益の46百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、賃貸収入の増加により前年同期比90.3%増収の10億60百万円となり、営業利益も売上の増加に伴い前年同期比99.4%増益の6億77百万円となりました。

(ガス事業)

売上高は、前年同期とほぼ横ばいの6億30百万円となりましたが、営業損失は営業費用の減少により2百万円と前年同期比4百万円の改善となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内においては、鉄構事業は大型プロジェクトの減少に伴い全般に工事が小型化したことにより減収となりましたが、ガス事業は横ばい、不動産事業は賃貸ビルの竣工等で賃貸収入が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は83億42百万円、営業利益は6億83百万円となりました。

(アジア)

シンガポールにおいて、浮屋根式タンク建設工事が完工した結果、売上高は9億47百万円、営業利益は39百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から所在地別セグメント情報の開示を行っているため、前年同期と比較はしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ2億52百万円減少し、22億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ20億36百万円収入が増加し、8億90百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得に伴う支出等により、前年同期に比べ92億19百万円支出が増加し、71億72百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入による収入、預り保証金の受入による収入等により、前年同期に比べ69億52百万円収入が増加し、59億97百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	5,833,776	81.5
ガス事業	630,359	99.5
合計	6,464,135	82.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格に工事進捗度〔ガス事業については生産量〕を乗じて算出したものであります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	11,843,313	186.5	9,075,633	196.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	7,379,116	100.5
不動産事業	1,060,639	190.3
ガス事業	630,359	99.5
合計	9,070,115	106.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
出光興産株式会社	1,117,572	13.1	出光興産株式会社	1,802,438	19.9
独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	943,742	11.1	FOSTER WHEELER EASTERN PTE LTD	947,080	10.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄構事業は、国内外の景気回復・拡大に伴い受注環境は好転しているものの、国内における大型プロジェクトの減少により全般に小型化は否めず、熾烈な受注競争から利益率の低下を強いられております。今後の課題としては、受注動向を見据えた収益性重視の選択と集中、コストダウン、人材の確保と適材適所による生産性向上等であり、三カ年経営計画に沿ってこれらの課題に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。売上の計上基準も完成基準によっておりますので、個別工事ごとの規模、利益率と完成時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することがあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高30億14百万円）してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は3,104千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高は、鉄構事業においては、国内での大型プロジェクトの減少に伴う工事の小型化等により減収であったものの、海外（シンガポール）での完工があったため、鉄構事業トータルでは増収となりました。不動産事業においては、賃貸ビルの竣工等により賃貸収入が増加し増収となりました。ガス事業は、ほぼ横ばいでした。以上の結果、前年同期に比べ5億37百万円増加し、90億70百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の工事原価の上昇及び不動産事業の賃貸ビル竣工に伴う原価増等により、前年同期に比べ2億40百万円増加し、73億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、2百万円の減少とほぼ前年同期並みの10億38百万円となりました。

営業利益は、不動産事業の賃貸収入の増加が大きく寄与し、前年同期に比べ2億99百万円増加し、7億26百万円となりました。

経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加があったものの、営業利益の増加により、前年同期に比べ2億16百万円増加し、6億76百万円となりました。

特別利益は、前年同期に計上した固定資産売却益が大きく減少し、5億17百万円と35億27百万円の減少となり、一方、特別損失は、適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付会計基準変更時差異償却や固定資産減損損失等がなくなったことなどにより、前年同期に比べ7億27百万円減少し、50百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は11億42百万円となり、税金費用を控除した当期純利益は、前年同期に比べ14億92百万円減少し、6億27百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年4月からスタートいたしました三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大を目標に設定し、これを実現するための諸施策に取り組んでおります。また、海外では、東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開し、受注の増大を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ20億36百万円収入が増加し、8億90百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得に伴う支出等により、前年同期に比べ92億19百万円支出が増加し、71億72百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入、預り保証金の受入による収入等により、前年同期に比べ69億52百万円収入が増加し、59億97百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ2億52百万円減少し、22億47百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は堅調に推移すると予想されるものの、依然として熾烈な受注競争等厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、上述のとおり当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大に向けて全力を注いでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は75億3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(鉄構事業)

生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資はありません。

(不動産事業)

当社保有地有効利用に係る月島再開発計画に沿って、賃貸ビル建設投資74億83百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	140,474	43,830	13,093 (14,494)	16,003	213,403	83
東京総合 ガスセンター (東京都大田区)	ガス事業	各種ガス 生産設備	—	—	— [4,640]	—	—	1
不動産・ ガス事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	7,365,195	2,794	2,197,602 (37,527)	9,475	9,575,068	1

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設㈱	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	29,876	673	—	7,487	38,037	4
		ガス事業	各種ガス生 産設備	1,939	—	407,773 (4,640)	—	409,712	1
九州石井 鐵工㈱	本社 (大分県 大分市)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の生 産設備	6,600	—	57,218 (6,279)	—	63,818	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 当社の東京総合ガスセンターの土地は、イシイプラント建設㈱から賃借しております。賃借中の土地の面積については、[]で外書しております。

3 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,840,000	37,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	△172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	48	157	29	—	5,676	5,948	—
所有株式数 (単元)	—	12,092	1,903	3,612	818	—	19,246	37,671	169,000
所有株式数 の割合(%)	—	31.94	5.03	9.55	2.17	—	51.31	100	—

(注) 平成19年3月31日現在の自己株式は、31,389株であり「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に389株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,683	9.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麴町5丁目2番1号	900	2.38
石井宏治	東京都目黒区	857	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	722	1.91
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	702	1.85
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
イヌイ建物株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	691	1.83
計	—	12,628	33.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,640,000	37,640	—
単元未満株式	普通株式 169,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	37,640	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	31,000	—	31,000	0.08
計	—	31,000	—	31,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,833	1,117,029
当期間における取得自己株式	1,061	275,316

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	31,389	—	32,450	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	189,043	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	244	199	336	466	467
最低(円)	52	103	112	251	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	299	287	270	271	293	281
最低(円)	248	235	240	244	255	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 昭和44年11月 昭和44年12月 昭和48年6月 昭和52年3月 昭和53年12月 昭和54年1月 昭和54年1月 平成元年12月 平成4年6月 平成18年2月	当社に入社 当社社長室次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現職) イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 九州石井鐵工株式会社 代表取締役社長 アイアイダブリュー・エンジニ アリング・カンパニー・センデ イリアン・バハード代表取締役 社長(現職) アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッ ド代表取締役社長(現職)	(注)3	860
常務取締役	鉄構事業部担当	佐竹 祥 介	昭和13年12月21日生	昭和39年4月 平成元年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年7月	当社に入社 当社取締役 当社統合技術部長 当社羽田事業所長 当社国内事業部長 当社常務執行役員鉄構事業部長 当社常務取締役(現職)	(注)3	34
取締役	鉄構事業部長	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年7月	当社に入社 当社技術部長 当社取締役(現職) 当社国内事業部副部長 当社鉄構事業部副事業部長 当社執行役員鉄構事業部長(現職)	(注)3	48
取締役	鉄構事業部 副事業部長	石 井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 平成18年5月 平成18年6月	清水建設株式会社入社 当社に入社 当社顧問 当社取締役(現職) 当社執行役員鉄構事業部副事業 部長(現職)	(注)3	12
取締役	経営管理部長 兼不動産・ ガス事業部長	藤 本 豊	昭和30年5月9日生	平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 当社に入社 当社顧問 当社取締役(現職) 当社常務執行役員経営管理部長 兼不動産・ガス事業部長(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴木正則	昭和22年1月27日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	1	
監査役		平田英之	昭和12年5月30日生	昭和36年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成15年6月	昭和電工株式会社に入社 同社常務取締役 スカイアルミニウム株式会社(現社名 古河スカイ株式会社) 代表取締役社長 当社監査役(現職)	(注)4	7	
監査役		木藤繁夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	4	
計								

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
- 2 監査役平田英之及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の3名であります。
- | | | |
|------------|-------------------|-------|
| 取締役兼常務執行役員 | 経営管理部長兼不動産・ガス事業部長 | 藤本 豊 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業部長 | 大山 信一 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業部副事業部長 | 石井 宏明 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

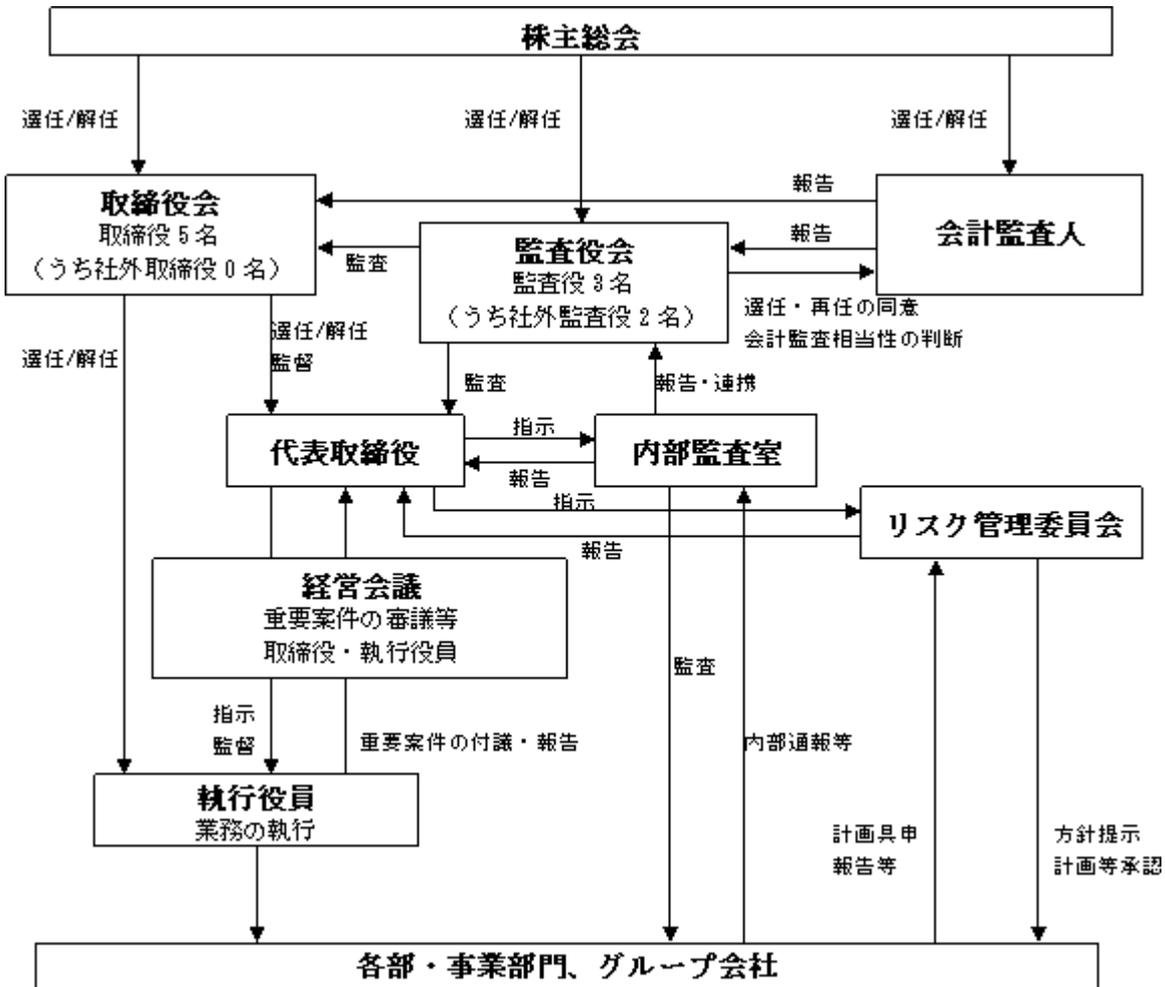
当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実なものづくりにより企業価値を高め、社業を通じて社会の発展に貢献する」という経営理念に基づいた経営を行っており、それとともに、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、その強化のため、「株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任、説明責任の明確化」及び「法令、定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営」を確保することを目指して、当社の規模や実情に応じた適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、当社の規模や実情に鑑みて社外監査役2名を含む監査役3名によって法令や定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から経営の適法性・妥当性・透明性の確保等、取締役の職務遂行を監視しております

②会社の機関・内部統制の関係図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を適時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に相互監視体制に基づいた経営を行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための各種体制の整備に取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室（3名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で組織の内部管理体制の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善提言やフォローアップを実施しております。監査役と内部監査室の連携状況については、内部監査室が定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 大橋 洋史	みすず監査法人
指定社員 業務執行社員 田中 達美	
代表社員 業務執行社員 遠藤 了	太陽ASG監査法人
代表社員 業務執行社員 小笠原 直	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

みすず監査法人	公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 1名
太陽ASG監査法人	公認会計士 1名

なお、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヵ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し、平成18年7月1日付で退任いたしました。当社監査役会は、業務停止期間中に当社の会計監査人が不在になることを回避し、当社に対する監査業務が間断なく行われることを図るため、平成18年7月1日付をもって太陽ASG監査法人を一時会計監査人に選任することといたしました。

また、業務停止期間経過後の平成18年9月1日をもって、みすず監査法人（旧中央青山監査法人）も一時会計監査人として追加選任いたしました。これは、当社のおかれた事業環境について経験の深い同監査法人が、太陽ASG監査法人と共同して監査を行うことによって、監査業務に万全を期すためであります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「リスク管理規定」に基づきリスクをトータル且つ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すこととしております。全社的なリスク管理を統括する部署はリスク管理委員会とし、部、事業部ごとにリスク管理の責任者を取締役会で選任することとしております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	5名	57,381千円
監 査 役	3	17,742千円
合 計	8	75,123千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は18,250千円であり、上記報酬等の額には含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

みずぎ監査法人 14,100千円
太陽ASG監査法人 3,400千円

上記以外に支払うべき報酬等はありません。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表については、みずぎ監査法人と太陽ASG監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,499,390		2,246,890		
2 受取手形及び売掛金	※8	3,577,640		3,169,147		
3 有価証券		705		916		
4 たな卸資産		2,043,168		1,502,139		
5 繰延税金資産		113,790		72,184		
6 その他		135,633		51,459		
貸倒引当金		△2,063		△28,045		
流動資産合計		8,368,264	53.5	7,014,692	33.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,718,810		9,545,349		
減価償却累計額		△1,108,124	1,610,686	△1,310,209	8,235,139	
(2) 機械装置及び 運搬具		716,855		675,851		
減価償却累計額		△663,439	53,416	△628,553	47,298	
(3) 土地	※2		211,792		1,935,660	
(4) その他		252,322		255,038		
減価償却累計額		△211,516	40,805	△206,391	48,646	
(5) 建設仮勘定			1,092,718		—	
有形固定資産合計			3,009,420	19.3	10,266,744	48.7
2 無形固定資産						
(1) 施設利用権			7,465		7,230	
(2) ソフトウェア			7,348		13,719	
無形固定資産合計			14,814	0.1	20,949	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※3		3,687,295		3,213,430	
(2) その他			642,913		626,440	
貸倒引当金			△93,903		△71,835	
投資その他の資産 合計			4,236,306	27.1	3,768,034	17.9
固定資産合計			7,260,540	46.5	14,055,729	66.7
資産合計			15,628,805	100.0	21,070,421	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	2,078,263		1,635,935	
2 短期借入金		17,096		18,313	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※2	—		250,000	
4 未払法人税等		476,420		198,844	
5 前受金		620,339		1,282,510	
6 預り金	※3	—		1,007,738	
7 賞与引当金		49,707		65,209	
8 製品保証等引当金		4,037		9,942	
9 工事損失引当金		89,000		—	
10 子会社整理損失 引当金		14,000		14,000	
11 その他		82,246		120,793	
流動負債合計		3,431,112	22.0	4,603,288	21.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	—		2,062,500	
2 繰延税金負債		1,890,624		1,650,018	
3 退職給付引当金		671,289		712,256	
4 役員退職慰労引当金		184,840		199,260	
5 仕掛工事損失引当金		246,705		264,261	
6 預り保証金		1,900,333		4,116,546	
固定負債合計		4,893,793	31.3	9,004,842	42.7
負債合計		8,324,905	53.3	13,608,131	64.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	1,892,000	12.1	—	—
II 資本剰余金		1,390,995	8.9	—	—
III 利益剰余金		2,481,248	15.9	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,544,152	9.8	—	—
V 為替換算調整勘定		782	0.0	—	—
VI 自己株式	※7	△5,279	△0.0	—	—
資本合計		7,303,900	46.7	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		15,628,805	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,892,000	9.0
2 資本剰余金		—	—	1,390,995	6.6
3 利益剰余金		—	—	2,995,266	14.2
4 自己株式		—	—	△6,396	△0.0
株主資本合計		—	—	6,271,865	29.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,190,835	5.6
2 為替換算調整勘定		—	—	△411	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,190,424	5.6
純資産合計		—	—	7,462,290	35.4
負債純資産合計		—	—	21,070,421	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		7,975,295		8,009,476			
2 不動産事業売上高		557,246	8,532,541	100.0	1,060,639	9,070,115	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		6,906,378		6,998,636			
2 不動産事業売上原価		157,896	7,064,274	82.8	305,814	7,304,451	80.5
売上総利益			1,468,267	17.2		1,765,664	19.5
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料及び 賞与手当		459,345		403,386			
2 法定福利費		90,731		88,560			
3 賞与引当金繰入額		29,808		37,906			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		12,420		14,420			
5 退職給付費用		90,105		43,753			
6 その他		358,422	1,040,833	12.2	450,670	1,038,697	11.5
営業利益			427,433	5.0		726,966	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,268		3,180			
2 受取配当金		14,582		19,905			
3 賃貸資産関連収入		16,813		16,067			
4 匿名組合分配金		28,655		—			
5 為替差益		30,057		16,616			
6 その他		13,944	106,322	1.3	18,691	74,460	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息	9,186		66,538				
2 賃貸資産関連費用	23,051		12,174				
3 支払手数料	35,290		34,883				
4 その他	6,999	74,528	0.9	11,651	125,247	1.3	
経常利益		459,227	5.4		676,179	7.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,043,806			2,259		
2 投資有価証券売却益		313			75,223		
3 仕掛工事損失引当金 戻入益		1,148			—		
4 匿名組合清算金		—			429,994		
5 その他		180	4,045,448	47.4	10,000	517,478	5.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			184		
2 固定資産処分損	※4	9,174			3,807		
3 投資有価証券評価損		—			14,885		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		181,600			—		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		213,116			—		
6 退職給付費用		87,414			—		
7 減損損失	※5	189,766			—		
8 子会社整理損失引当金 繰入額		14,000			—		
9 過年度消費税更正額		—			24,864		
10 その他		83,108	778,181	9.1	7,017	50,759	0.6
税金等調整前当期純利益			3,726,495	43.7		1,142,898	12.6
法人税、住民税及び 事業税		561,343			471,937		
法人税等調整額	※6	1,045,528	1,606,871	18.9	43,505	515,442	5.7
当期純利益			2,119,623	24.8		627,455	6.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,390,995
II 資本剰余金期末残高			1,390,995
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			361,624
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			2,119,623
III 利益剰余金期末残高			2,481,248

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,481,248	△5,279	5,758,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△113,437		△113,437
当期純利益			627,455		627,455
自己株式の取得				△1,117	△1,117
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	514,018	△1,117	512,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	2,995,266	△6,396	6,271,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,544,152	782	1,544,935	7,303,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△113,437
当期純利益				627,455
自己株式の取得				△1,117
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△353,317	△1,193	△354,510	△354,510
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△353,317	△1,193	△354,510	158,390
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,190,835	△411	1,190,424	7,462,290

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,726,495	1,142,898
減価償却費		103,217	245,176
減損損失		189,766	—
貸倒引当金の増減額		1,206	3,914
賞与引当金の増減額		12,017	15,502
製品保証等引当金の増減額		1,537	5,905
退職給付引当金の増減額		222,660	40,967
役員退職慰労引当金の増減額		184,840	14,420
子会社整理損失引当金の増減額		14,000	—
受取利息及び受取配当金		△16,851	△23,086
支払利息		9,186	66,538
有形固定資産売却損益		△4,043,806	△1,437
投資有価証券評価損		—	14,885
投資有価証券売却損益		△313	△75,223
匿名組合清算金		—	△429,994
売上債権の増減額		△1,334,517	406,950
たな卸資産の増減額		135,193	558,584
仕入債務の増減額		779,102	△442,328
前受金の増減額		△727,331	124,793
未払金の増減額		△167,581	34,684
その他		31,235	△29,339
小計		△879,942	1,673,812
利息及び配当金の受取額		16,851	23,086
利息の支払額		△9,186	△66,538
法人税等の支払額		△274,429	△740,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,146,707	890,039

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,178,904	△7,503,621
有形固定資産の売却による収入		3,250,910	1,978
投資有価証券の取得による支出		—	△451,976
投資有価証券の売却による収入		429	78,662
その他の投資による支出		△34,451	△35,678
匿名組合分配金の収入		—	734,414
定期預金の払戻収入		8,880	—
その他		△189	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,046,673	△7,172,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△349,957	—
長期借入金の借入による収入		—	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△346,250	△187,500
配当金の支払		—	△113,437
預り担保金の受入による収入		78,056	1,000,000
預り担保金の返却による支出		△1,436,898	—
預り保証金の受入による収入		1,109,838	2,809,852
その他		△9,448	△10,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		△954,660	5,997,988
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,727	25,068
V 現金及び現金同等物の増減額		△28,966	△259,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,529,062	2,500,095
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		—	7,171
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,500,095	2,247,806

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱及びアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱、イシイエンジニアリング (マレーシア) ・センディリアン・パハード及び当連結会計年度に設立したアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(1社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度</p> <p>連結子会社のうち次の2社の決算日は連結決算日と異なっており、イシイプラント建設㈱は1月31日、九州石井鐵工㈱は12月31日であります。</p> <p>このため、連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の決算数値に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうちアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱及びイシイエンジニアリング (マレーシア) ・センディリアン・パハードの2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社グループが負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として策定された「三ヵ年経営計画」の一環として事業構造改革を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによって行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に実施したため、当中間連結会計期間におきましては、従来の方によっています。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、213,116千円多く計上されています。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税金等調整前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が189,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,462,290千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は3,096千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「預り金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は7,930千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,417千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,417千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,143千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,143千円										
投資有価証券(株式)	46,417千円														
投資有価証券(株式)	39,143千円														
<p>※2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458,269千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,937千円</td> </tr> </table>	建物	458,269千円(帳簿価額)	土地	64,667千円(帳簿価額)	合計	522,937千円	<p>※2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット2,500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,249,039千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,014,706千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,312,500千円</td> </tr> </table> <p>(含む1年内返済分)</p>	建物	2,249,039千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	4,014,706千円	長期借入金	2,312,500千円
建物	458,269千円(帳簿価額)														
土地	64,667千円(帳簿価額)														
合計	522,937千円														
建物	2,249,039千円(帳簿価額)														
土地	1,765,667千円(帳簿価額)														
合計	4,014,706千円														
長期借入金	2,312,500千円														
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円	<p>※3 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円		
貸出コミットの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	一千円														
未使用枠残高	2,000,000千円														
貸出コミットの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	一千円														
未使用枠残高	2,000,000千円														
<p>5 コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社グループは固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総コミットの金額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	総コミットの金額	2,500,000千円	実行残高	一千円	未使用枠残高	2,500,000千円									
総コミットの金額	2,500,000千円														
実行残高	一千円														
未使用枠残高	2,500,000千円														
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式37,840,000株であります。</p>															
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する当社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,556株</td> </tr> </table>	普通株式	27,556株													
普通株式	27,556株														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
	<p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">128,184千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,331千円	支払手形	128,184千円
受取手形	3,331千円				
支払手形	128,184千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,549千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,041,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043,806千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,174千円</td> </tr> </table>	土地	4,041,451千円	機械及び装置	1,891千円	工具器具及び備品	464千円	合計	4,043,806千円	建物	285千円	構築物	551千円	機械及び装置	5,185千円	工具器具及び備品	2,977千円	借地権	175千円	合計	9,174千円	<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,104千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,009千円	借地権	250千円	合計	2,259千円	電話加入権	184千円	建物	2,213千円	構築物	59千円	機械及び装置	73千円	工具器具及び備品	1,461千円	合計	3,807千円
土地	4,041,451千円																																						
機械及び装置	1,891千円																																						
工具器具及び備品	464千円																																						
合計	4,043,806千円																																						
建物	285千円																																						
構築物	551千円																																						
機械及び装置	5,185千円																																						
工具器具及び備品	2,977千円																																						
借地権	175千円																																						
合計	9,174千円																																						
機械及び装置	2,009千円																																						
借地権	250千円																																						
合計	2,259千円																																						
電話加入権	184千円																																						
建物	2,213千円																																						
構築物	59千円																																						
機械及び装置	73千円																																						
工具器具及び備品	1,461千円																																						
合計	3,807千円																																						

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601
遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302
賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899
ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187
	構築物		1,998
	機械 装置		6,598
	工具		3,178
計			189,766

資産のグルーピングは、個別の決算書類を基本とし、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮して判断しております。

上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価等により評価しております。

なお、当社ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。

上記資産はすべて、提出会社に帰属する資産であります。

※6 当連結会計年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期に予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当連結会計年度に係る金額を計算しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式	27,556	3,833	—	31,389
合計	27,556	3,833	—	31,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,437	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,499,390千円	現金及び預金勘定 2,246,890千円
有価証券勘定 705千円	有価証券勘定 916千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 2,500,095千円	現金及び現金同等物 2,247,806千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,910</td> <td>6,738</td> <td>38,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,119</td> <td>6,738</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,790</td> <td>—</td> <td>3,790</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,910	6,738	38,648	減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857	期末残高相当額	3,790	—	3,790	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,260</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,887</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	3,260	3,260	期末残高相当額	1,887	1,887
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	31,910	6,738	38,648																										
減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857																										
期末残高相当額	3,790	—	3,790																										
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	5,148	5,148																											
減価償却累計額相当額	3,260	3,260																											
期末残高相当額	1,887	1,887																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																												
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円																
1年内	1,903千円																												
1年超	1,887千円																												
合計	3,790千円																												
1年内	1,029千円																												
1年超	858千円																												
合計	1,887千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円																				
支払リース料	6,624千円																												
減価償却費相当額	6,624千円																												
支払リース料	1,029千円																												
減価償却費相当額	1,029千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	594,681	3,169,910	2,575,229
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	2,000	2,100	100
	(3) その他	37,421	66,438	29,017
	小計	634,102	3,238,449	2,604,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,818	3,053	△765
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	4,612	3,773	△838
	小計	8,431	6,827	△1,603
合計		642,533	3,245,276	2,602,743

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
429	313	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	705
非上場株式	91,186
匿名組合出資金	304,420

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	2,100	—	—
合計	—	2,100	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	755,914	2,768,379	2,012,465
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	2,000	2,175	175
	(3) その他	37,559	62,806	25,246
	小計	795,474	2,833,361	2,037,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274,814	245,787	△29,027
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	4,612	3,937	△674
	小計	279,426	249,724	△29,702
合計		1,074,901	3,083,085	2,008,183

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
78,012	75,223	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	916
非上場株式	91,201

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	2,175	—	—
合計	—	2,175	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しておりますデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、資金調達範囲内で取り組んでおりますので、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引しか行っておりませんので、特に記載すべき事項はありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

当社及び国内の連結子会社が加入しております日本産業機械工業厚生年金基金は、総合設立型の基金であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△1,231,959	△1,190,723
(2) 年金資産	560,670	478,466
(3) 未積立退職給付(1)+(2)	△671,289	△712,256
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△671,289	△712,256

(注) 日本産業機械工業厚生年金基金への拠出割合(総報酬額)に基づく、当社及び国内の連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度が580,053千円、当連結会計年度が594,060千円であります。

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	100,047	71,327
(2) 移行時差異	11,216	—
(3) 年金制度廃止に伴う増加費用	87,414	—
(4) 総合設立型厚生年金基金掛金	29,179	31,949
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	227,856	103,277

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数は、従来15年で費用処理しておりましたが、前連結会計年度に未償却残高を一括費用処理いたしました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	20,187千円	26,495千円
製品保証等引当金	1,643	4,046
未払事業税	43,790	30,758
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,484	21,743
退職給付引当金損金算入限度超過額	270,329	286,703
役員退職慰労引当金	75,229	81,098
減損損失	75,481	73,727
投資有価証券評価損	—	6,058
連結会社間不動産取引の未実現利益の消去	102,129	102,129
会員権評価損	38,812	38,812
工事損失引当金	36,223	—
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	58,570	58,570
その他	12,088	11,072
繰延税金資産小計	819,661	815,909
評価性引当額	△234,167	△286,853
繰延税金資産合計	585,493	529,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,059,854	817,348
固定資産圧縮積立金	1,302,400	1,289,541
繰延税金負債合計	2,362,254	2,106,889
繰延税金負債の純額	1,776,760	1,577,833

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70 %	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.71
住民税均等割等	0.11	0.27
評価性引当額の増加	1.37	4.61
その他	0.74	△1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.12	45.10

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541	—	8,532,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541	—	8,532,541
営業費用	7,270,802	217,375	639,886	8,128,064	(22,955)	8,105,108
営業損益(△は損失)	70,935	339,870	△6,328	404,477	22,955	427,433
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,673,911	3,126,522	135,541	9,935,975	5,692,830	15,628,805
減価償却費	33,780	68,884	385	103,050	167	103,217
減損損失	—	110,899	62,963	173,863	15,903	189,766
資本的支出	85,665	1,200,226	—	1,285,892	—	1,285,892

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,692,830千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載の退職給付引当金がセグメントに与える影響はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載の役員退職慰労引当金がセグメントに与える影響額は軽微であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115	—	9,070,115
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,379,116	1,060,639	630,359	9,070,115	—	9,070,115
営業費用	7,332,417	382,812	632,446	8,347,676	(4,527)	8,343,148
営業損益(△は損失)	46,698	677,826	△2,086	722,438	4,527	726,966
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,495,233	9,523,950	192,656	16,211,840	4,858,581	21,070,421
減価償却費	52,050	191,158	1,831	245,040	135	245,176
資本的支出	523,432	6,948,335	48,083	7,519,851	(630)	7,519,221

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,858,581千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,123,034	947,080	9,070,115	—	9,070,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,859	—	219,859	(219,859)	—
計	8,342,894	947,080	9,289,975	(219,859)	9,070,115
営業費用	7,659,483	908,075	8,567,558	224,409	8,343,148
営業利益	683,411	39,005	722,416	4,549	726,966
II 資産	15,623,790	954,312	16,578,103	4,492,318	21,070,421

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額224,409千円の主なものは、セグメント間の内部売上高に係る売上原価であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,403,503	1,403,503
II 連結売上高(千円)		9,070,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	石井精機㈱	東京都 中央区	10,000	保険代理業	—	兼任 1人	当社の 付保す る損害 保険等 の代理 業務	営業 取引	損害保 険の取 り次ぎ	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治の近親者が100%を所有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社の子 会社	㈱慶応機械 開発研究 所	東京都 中央区	10,000	人員派遣 及び 駐車場管 理	直接9%	兼任 1人	当社へ の人員 派遣及 び当社 所有地 での駐 車場の 運営	営業 取引	人員派 遣	11,159	買掛金	—
								営業 外取 引	土地の 賃貸	68	—	—

- (注) 1 石井精機㈱が直接71%を所有しており、当社代表取締役社長石井宏治(5%所有)の近親者が10%を所有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
人員派遣及び土地の賃貸借について、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 3 当法人は平成17年7月をもって解散いたしました。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	石井精機㈱	東京都 中央区	10,000	保険代理業	—	兼任 1人	当社の 付保す る損害 保険等 の代理 業務	営業 取引	損害保 険の取 り次ぎ	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治が100%を所有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.16円	1株当たり純資産額	197.37円
1株当たり当期純利益	56.05円	1株当たり当期純利益	16.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,119,623千円	連結損益計算書上の当期純利益	627,455千円
普通株式に係る当期純利益	2,119,623千円	普通株式に係る当期純利益	627,455千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	37,815千株	普通株式の期中平均株式数	37,810千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模(床面積)	取得価額
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

(4) 借入日 平成18年5月1日

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 子会社設立

平成19年2月9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年4月5日に下記のとおり設立いたしました。

会社名 : アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
 事業内容 : 各種貯槽設備の建設・販売
 資本金 : 6,000千タイ・バーツ
 設立年月日 : 平成19年4月5日
 出資比率 : 49%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,096	18,313	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	250,000	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,062,500	1.7	平成20年～平成28年
その他有利子負債				—
預り担保金	—	1,000,000	1.1	—
1年以内に返済予定の預り保証金	—	117,417	0.8	—
預り保証金(1年内返済予定のものを除く。)	—	3,183,505	0.8	平成20年～平成43年
合計	17,096	6,631,736	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
預り保証金	118,700	120,011	121,350	122,719

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,449,867			1,940,591	
2 受取手形	※4		302,796			111,079	
3 売掛金	※7		3,179,680			3,199,994	
4 有価証券	※4		705			916	
5 材料			9,099			13,398	
6 仕掛品			1,793,271			899,907	
7 繰延税金資産			121,560			81,856	
8 関係会社短期貸付金			364,000			337,000	
9 その他			150,766			36,453	
貸倒引当金			△2,063			△28,067	
流動資産合計			8,369,683	51.1		6,593,130	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,257,116			8,946,953		
減価償却累計額		△830,599	1,426,517		△1,029,660	7,917,293	
(2) 構築物		232,688			383,212		
減価償却累計額		△148,520	84,168		△162,986	220,226	
(3) 機械及び装置		659,716			659,216		
減価償却累計額		△616,340	43,376		△618,814	40,401	
(4) 車両運搬具		10,400			12,341		
減価償却累計額		△3,505	6,894		△6,117	6,223	
(5) 工具器具及び備品		222,535			229,871		
減価償却累計額		△187,505	35,030		△188,837	41,033	
(6) 土地	※1		502,274			2,226,142	
(7) 建設仮勘定			1,092,718			—	
有形固定資産合計			3,190,978	19.5		10,451,321	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産	※8					
(1) 施設利用権		6,945	0.1	6,945	0.1	
(2) ソフトウェア		7,348		13,719		
無形固定資産合計		14,294		20,664		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,639,875	29.3	3,173,729	20.2	
(2) 関係会社株式		172,375		167,274		
(3) 関係会社 長期貸付金		316,000		304,000		
(4) 長期前払費用		75,506		59,398		
(5) 生命保険料		353,924		388,988		
(6) 会員権		130,650		130,650		
(7) その他		145,679		122,382		
貸倒引当金		△25,760	△27,265			
投資その他の資産 合計	4,808,251	29.3	4,319,157	20.2		
固定資産合計	8,013,524	48.9	14,791,143	69.2		
資産合計		16,383,208	100.0		21,384,273	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,285,937		891,628	
2 買掛金		779,093		715,786	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	—		250,000	
4 未払金		46,020		86,570	
5 未払法人税等		456,562		188,838	
6 未払費用		25,825		27,721	
7 前受金		620,339		907,218	
8 預り金	※8	7,258		1,007,498	
9 賞与引当金		49,600		65,100	
10 製品保証等引当金		4,037		9,942	
11 工事損失引当金		89,000		—	
12 子会社整理損失 引当金		39,000		39,000	
13 その他流動負債		—		811	
流動負債合計		3,402,675	20.8	4,190,118	19.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	—		2,062,500	
2 繰延税金負債		1,991,889		1,751,606	
3 退職給付引当金		664,201		704,432	
4 役員退職慰労引当金		184,840		199,260	
5 仕掛工事損失引当金		143,907		143,907	
6 預り保証金		1,900,063		4,116,546	
固定負債合計		4,884,901	29.8	8,978,252	42.0
負債合計		8,287,576	50.6	13,168,370	61.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,892,000	11.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,390,995	8.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		473,000		—	
2 任意積立金					
別途積立金		207,500		—	
3 当期未処分利益		2,594,266		—	
利益剰余金合計		3,274,766	20.0	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,543,149	9.4	—	—
V 自己株式	※3	△5,279	△0.0	—	—
資本合計		8,095,632	49.4	—	—
負債及び資本合計		16,383,208	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,892,000	8.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,390,995	
資本剰余金合計		—	—	1,390,995	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		473,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		—		1,878,865	
別途積立金		—		207,500	
繰越利益剰余金		—		1,189,847	
利益剰余金合計		—	—	3,749,212	17.5
4 自己株式		—	—	△6,396	△0.0
株主資本合計		—	—	7,025,812	32.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,190,090	5.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,190,090	5.6
純資産合計		—	—	8,215,902	38.4
負債純資産合計			—	21,384,273	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,541,385			7,278,577		
2 不動産事業売上高		515,646	8,057,031	100.0	1,060,639	8,339,216	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		6,531,725			6,378,538		
2 不動産事業売上原価		145,780	6,677,505	82.9	305,814	6,684,353	80.2
売上総利益			1,379,525	17.1		1,654,863	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		965,820	12.0		1,010,464	12.1
営業利益			413,705	5.1		644,399	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		24,727			12,486		
2 受取配当金		14,551			19,871		
3 賃貸資産関連収入	※2	38,087			38,798		
4 匿名組合分配金		28,655			—		
5 為替差益		44,105			17,272		
6 その他		9,006	159,134	2.0	16,624	105,052	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,982			66,589		
2 賃貸資産関連費用		29,051			18,174		
3 支払手数料		35,290			34,883		
4 その他		2,727	69,051	0.8	10,086	129,732	1.6
経常利益			503,788	6.3		619,718	7.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	4,043,342			638		
2 投資有価証券売却益		—			75,223		
3 匿名組合清算金		—			429,994		
4 仕掛工事損失引当金 戻入益		1,082	4,044,424	50.2	—	505,856	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	6,347			1,089		
2 投資有価証券評価損		—			14,885		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		181,600			—		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		213,116			—		
5 退職給付費用		87,414			—		
6 関係会社株式評価損		56,828			17,829		
7 減損損失	※6	189,766			—		
8 子会社整理損失引当金 繰入額		39,000			—		
9 過年度消費税更正額		—			24,864		
10 その他		55,470	829,544	10.3	7,017	65,686	0.8
税引前当期純利益			3,718,668	46.2		1,059,888	12.7
法人税、住民税及び事業 税		549,169			430,265		
法人税等調整額	※7	1,037,050	1,586,220	19.7	41,739	472,004	5.7
当期純利益			2,132,448	26.5		587,883	7.0
前期繰越利益			461,818			—	
当期未処分利益			2,594,266			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,889,776	25.0	1,737,394	31.3
II 労務費		311,259	4.1	337,134	6.1
III 外注費		4,865,405	64.4	3,043,952	54.8
IV 経費		489,429	6.5	435,574	7.8
当期総製造費用	※1	7,555,871	100.0	5,554,055	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,828,980		1,793,271	
合計		9,384,851		7,347,327	
期末仕掛品棚卸高		1,793,271		899,907	
他勘定振替高	※2	△1,059,855		△68,881	
当期製品製造原価		6,531,725		6,378,538	

(注) 前事業年度

※1 このうち、関係会社に対する外注費等が52,000千円、賞与引当金繰入額が19,815千円、退職給付費用が21,158千円、減価償却費が16,045千円含まれております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 技術研究費振替高	△4,549千円
(ロ) 製品保証等引当金繰入額	1,537千円
(ハ) 特別損失振替高	△1,918千円
(ニ) 工事損失引当金	89,000千円
(ホ) 固定資産振替高	△1,143,924千円
合計	△1,059,855千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

(注) 当事業年度

※1 このうち、関係会社に対する外注費等が23,213千円、賞与引当金繰入額が27,308千円、退職給付費用が27,580千円、減価償却費が19,201千円含まれております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 技術研究費振替高	△3,104千円
(ロ) 製品保証等引当金繰入額	5,905千円
(ハ) 特別損失振替高	— 千円
(ニ) 工事損失引当金	△71,682千円
(ホ) 固定資産振替高	— 千円
合計	△68,881千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		68,445	47.0	188,203	61.5
租税公課		59,713	40.9	70,197	23.0
その他経費		17,622	12.1	47,413	15.5
合計		145,780	100.0	305,814	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,594,266
II 利益処分額			
1 株主配当金			113,437
2 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		1,897,600	1,897,600
III 次期繰越利益			583,228

(注1) 圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(注2) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(※)				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	2,801,766	△5,279	6,552,482	1,543,149	8,095,632
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△113,437		△113,437		△113,437
当期純利益				587,883		587,883		587,883
自己株式の取得					△1,117	△1,117		△1,117
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							△353,058	△353,058
事業年度中の変動額合計 (千円)				474,446	△1,117	473,329	△353,058	120,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,892,000	1,390,995	473,000	3,276,212	△6,396	7,025,812	1,190,090	8,215,902

(※) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	207,500	2,594,266	2,801,766
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	1,897,600		△1,897,600	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18,734		18,734	—
剰余金の配当(注)			△113,437	△113,437
当期純利益			587,883	587,883
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,878,865	—	△1,404,418	474,446
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,878,865	207,500	1,189,847	3,276,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 収益の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として策定された「三ヵ年経営計画」の一環として事業構造改革を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによって行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に実施したため、当中間会計期間におきましては、従来の方によっています。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の税引前中間純利益は、213,116千円多く計上されています。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規定に基づく当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税引前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が189,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,215,902千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は3,096千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">427,200千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,867千円</td> </tr> </table> <p>※2 ①発行する株式の総数 普通株式 120,000,000株 ②発行済株式総数 普通株式 37,840,000株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 27,556株</p> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社は固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総コミットの金額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	427,200千円(帳簿価額)	土地	64,667千円(帳簿価額)	合計	491,867千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円	総コミットの金額	2,500,000千円	実行残高	一千円	未使用枠残高	2,500,000千円	<p>※1 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,219,368千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985,035千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>長期借入金 2,312,500千円 (1年内返済予定を含む)</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,740千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">250,204千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,219,368千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	3,985,035千円	受取手形	40,740千円	売掛金	250,204千円	貸出コミットの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	未使用枠残高	2,000,000千円
建物	427,200千円(帳簿価額)																																		
土地	64,667千円(帳簿価額)																																		
合計	491,867千円																																		
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	一千円																																		
未使用枠残高	2,000,000千円																																		
総コミットの金額	2,500,000千円																																		
実行残高	一千円																																		
未使用枠残高	2,500,000千円																																		
建物	2,219,368千円(帳簿価額)																																		
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																		
合計	3,985,035千円																																		
受取手形	40,740千円																																		
売掛金	250,204千円																																		
貸出コミットの総額	2,000,000千円																																		
借入実行残高	一千円																																		
未使用枠残高	2,000,000千円																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,543,149千円であります。</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">128,184千円</td> </tr> </table> <p>※8 このうち、証券会社に貸出している上場株式1,190,164千円が含まれており、その担保として受け入れた1,000,000千円を流動負債の「預り金」に含めて表示しております。</p>	受取手形	3,331千円	支払手形	128,184千円
受取手形	3,331千円				
支払手形	128,184千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね21.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">326,762千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">69,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,776千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,223千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,876千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,016千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,296千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,549千円</td></tr> </table> <p>※2 賃貸資産関連収入のうち関係会社に係るものは、20,951千円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,549千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,041,451千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,043,342千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,347千円</td></tr> </table>	従業員給料	326,762千円	賞与手当	69,445千円	賞与引当金繰入額	29,784千円	退職給付費用	72,776千円	福利厚生費	81,223千円	役員報酬	57,060千円	減価償却費	9,876千円	地代家賃	67,016千円	事業所税	3,296千円	技術研究費	4,549千円	土地	4,041,451千円	機械及び装置	1,891千円	合計	4,043,342千円	建物	285千円	構築物	445千円	機械及び装置	5,043千円	工具器具及び備品	397千円	借地権	175千円	合計	6,347千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね26.0%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">301,788千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">80,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,796千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,392千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">85,517千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,740千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,136千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,297千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,104千円</td></tr> </table> <p>※2 賃貸資産関連収入のうち関係会社に係るものは、23,080千円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,104千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> </table>	従業員給料	301,788千円	賞与手当	80,531千円	賞与引当金繰入額	37,796千円	退職給付費用	42,392千円	福利厚生費	85,517千円	役員報酬	75,123千円	減価償却費	23,740千円	地代家賃	22,136千円	事業所税	3,297千円	技術研究費	3,104千円	機械及び装置	388千円	借地権	250千円	合計	638千円	構築物	59千円	工具器具及び備品	1,030千円	合計	1,089千円
従業員給料	326,762千円																																																																						
賞与手当	69,445千円																																																																						
賞与引当金繰入額	29,784千円																																																																						
退職給付費用	72,776千円																																																																						
福利厚生費	81,223千円																																																																						
役員報酬	57,060千円																																																																						
減価償却費	9,876千円																																																																						
地代家賃	67,016千円																																																																						
事業所税	3,296千円																																																																						
技術研究費	4,549千円																																																																						
土地	4,041,451千円																																																																						
機械及び装置	1,891千円																																																																						
合計	4,043,342千円																																																																						
建物	285千円																																																																						
構築物	445千円																																																																						
機械及び装置	5,043千円																																																																						
工具器具及び備品	397千円																																																																						
借地権	175千円																																																																						
合計	6,347千円																																																																						
従業員給料	301,788千円																																																																						
賞与手当	80,531千円																																																																						
賞与引当金繰入額	37,796千円																																																																						
退職給付費用	42,392千円																																																																						
福利厚生費	85,517千円																																																																						
役員報酬	75,123千円																																																																						
減価償却費	23,740千円																																																																						
地代家賃	22,136千円																																																																						
事業所税	3,297千円																																																																						
技術研究費	3,104千円																																																																						
機械及び装置	388千円																																																																						
借地権	250千円																																																																						
合計	638千円																																																																						
構築物	59千円																																																																						
工具器具及び備品	1,030千円																																																																						
合計	1,089千円																																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府 高槻市</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市 都島区</td> <td>110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ガス 事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都 大田区</td> <td>51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するにあたって事業部門別を基本とし、賃貸資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>なお、ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。</p> <p>※7 当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期において予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302	賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899	ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187	構築物	1,998	機械 装置	6,598	工具	3,178	計			189,766
用途	種類	場所	金額 (千円)																												
遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601																												
遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302																												
賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899																												
ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187																												
	構築物		1,998																												
	機械 装置		6,598																												
	工具		3,178																												
計			189,766																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	27,556	3,833	—	31,389
合計	27,556	3,833	—	31,389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,910</td> <td>6,738</td> <td>38,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,119</td> <td>6,738</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,790</td> <td>—</td> <td>3,790</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,910	6,738	38,648	減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857	期末残高相当額	3,790	—	3,790	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,148</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,260</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,887</td> <td>1,887</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,148	5,148	減価償却累計額相当額	3,260	3,260	期末残高相当額	1,887	1,887
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	31,910	6,738	38,648																										
減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857																										
期末残高相当額	3,790	—	3,790																										
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	5,148	5,148																											
減価償却累計額相当額	3,260	3,260																											
期末残高相当額	1,887	1,887																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																												
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,029千円	1年超	858千円	合計	1,887千円																
1年内	1,903千円																												
1年超	1,887千円																												
合計	3,790千円																												
1年内	1,029千円																												
1年超	858千円																												
合計	1,887千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,029千円	減価償却費相当額	1,029千円																				
支払リース料	6,624千円																												
減価償却費相当額	6,624千円																												
支払リース料	1,029千円																												
減価償却費相当額	1,029千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	20,187千円	26,495千円
賞与に係る社会保険料概算額	2,396	3,234
製品保証等引当金	1,643	4,046
未払事業税	43,790	30,758
未払事業所税	1,341	1,342
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,484	21,743
退職給付引当金損金算入限度超過額	270,329	286,703
役員退職慰労引当金	75,229	81,098
会員権評価損	38,812	38,812
投資有価証券評価損	—	6,058
工事損失引当金	36,223	—
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	58,570	58,570
子会社整理損失引当金	15,873	15,873
減損損失	75,481	73,727
その他	309	294
繰延税金資産小計	725,364	723,452
評価性引当額	△234,167	△286,853
繰延税金資産合計	491,196	436,598
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,059,126	816,807
固定資産圧縮積立金	1,302,400	1,289,541
繰延税金負債合計	2,361,526	2,106,349
繰延税金負債の純額	1,870,329	1,669,750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70 %	40.70 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.76
住民税均等割等	0.10	0.25
評価性引当金の増加	1.38	4.97
その他	0.28	△2.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.66	44.53

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.10円	1株当たり純資産額	217.30円
1株当たり当期純利益	56.39円	1株当たり当期純利益	15.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,132,448千円	損益計算書上の当期純利益	587,883千円
普通株式に係る当期純利益	2,132,448千円	普通株式に係る当期純利益	587,883千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	37,815千株	普通株式の期中平均株式数	37,810千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模(床面積)	購入価格
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 子会社設立

平成19年2月9日開催の取締役会において、タイ国における子会社の設立を決議し、平成19年4月5日に下記のとおり設立いたしました。

会社名 : アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド
 事業内容 : 各種貯槽設備の建設・販売
 資本金 : 6,000千タイ・バーツ
 設立年月日 : 平成19年4月5日
 出資比率 : 49%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株三井住友フィナンシャルグループ	1,212	1,296,840
株みずほフィナンシャルグループ	900	683,851
イヌイ建物株	153,300	248,346
株三重銀行	340,000	198,560
大阪瓦斯株	304,838	139,310
オリエントコーポレーション株	400,000	80,400
住友金属工業株	130,000	79,170
株巴コーポレーション	125,000	54,125
株ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
昭和電工株	100,000	44,300
その他(48銘柄)	538,177	229,859
合計	2,094,428	3,104,762

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	—	—
社債(1銘柄)	2,000	2,175
合計	2,000	2,175

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券 (1銘柄)	916,633口	916
小計		916
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(14銘柄)	52,977,433口	66,743
出資証券(1銘柄)	—	47
小計	—	66,791
合計	—	67,708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,257,116	6,689,837	—	8,946,953	1,029,660	199,061	7,917,293
構築物	232,688	156,740	6,215	383,212	162,986	15,595	220,226
機械及び装置	659,716	2,000	2,500	659,216	618,814	4,762	40,401
車輛運搬具	10,400	1,941	—	12,341	6,117	2,612	6,223
工具器具及び備品	222,535	15,666	8,330	229,871	188,837	9,246	41,033
土地	502,274	1,723,868	—	2,226,142	—	—	2,226,142
建設仮勘定	1,092,718	3,140,977	4,233,696	—	—	—	—
有形固定資産計	4,977,450	11,731,031	4,250,743	12,457,738	2,006,417	231,277	10,451,321
無形固定資産							
施設利用権	6,945	—	—	6,945	—	—	6,945
ソフトウェア	8,479	9,600	—	18,079	4,359	3,229	13,719
無形固定資産計	15,424	9,600	—	25,024	4,359	3,229	20,664
長期前払費用	116,368	16,233	64,231	68,371	8,972	32,342	59,398

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

名称	数量	金額
レジデンスシャルマン月島	1式	2,568,545千円
銀座EAST	1式	3,794,272千円
レジデンスシャルマン・プレデュフループ	1式	325,724千円

土地

所在地	金額
東京都中央区月島2602～4・6・8・10番地	1,701,000千円

(注) 2 建設仮勘定の増加及び減少額は上記銀座EAST及びレジデンスシャルマン・プレデュフループの建設費及び振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,823	29,824	—	2,315	55,332
賞与引当金	49,600	65,100	49,600	—	65,100
製品保証等引当金	4,037	9,942	4,037	—	9,942
子会社整理損失引当金	39,000	—	—	—	39,000
工事損失引当金	89,000	—	89,000	—	—
役員退職慰労引当金	184,840	14,420	—	—	199,260
仕掛工事損失引当金	143,907	—	—	—	143,907

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	13,524	普通預金	315,054
預金		別段預金	790
当座預金	1,611,221	預金小計	1,927,066
定期預金	—	合計	1,940,591

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
エーアイ・エンジニアリング(株)	40,740	三井造船鉄構工事(株)	6,310
住友商事(株)	39,900		
高圧ガス工業(株)	13,324		
(株)地崎工業	10,804	合計	111,079

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年4月	88,627	平成19年7月	3,331
〃 5月	4,911		
〃 6月	14,209	合計	111,079

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
出光興産(株)	611,196	IIW SINGAPORE PTE LTD	219,859
(株)NIPPOコーポレーション	472,500	その他	1,051,188
住友化学(株)	435,120		
新日本石油精製(株)	410,130	合計	3,199,994

(b) 売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数 $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$ (回)	滞留期間 $\frac{365}{\text{回転数}}$ (日)
3,179,680	7,624,214	7,603,900	3,199,994	70.4	2.4	152

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 材料

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	64	9,789
その他	—	3,608
合計	64	13,398

(E) 仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	496,908	55.2
その他の貯槽	329,158	36.6
化学工業用他機械装置	73,840	8.2
合計	899,907	100.0

② 負債の部

流動負債

(A) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	115,576	東京高压㈱	38,536
日本工業検査㈱	73,205	その他	550,863
㈱岩崎工業所	71,784		
丸栄産業㈱	41,663	合計	891,628

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年4月	377,427	平成19年7月	195,236
〃 5月	137,014	〃 8月	17,997
〃 6月	163,952	合計	891,628

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本クリーンオイル(株)	62,842	(株)岩崎工業所	29,862
(株)NIPPOコーポレーション	54,503	その他	479,761
新興金属(株)	54,162		
丸栄産業(株)	34,655	合計	715,786

(C) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	990,000
(株)みずほ銀行	660,000
(株)三重銀行	412,500
合計	2,062,500

(D) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
固定資産圧縮積立金	1,289,541
その他有価証券評価差額金	816,807
繰延税金資産(固定資産)	△354,742
合計	1,751,606

(E) 預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	3,539,740	積和不動産(株)	39,285
佐川急便(株)	271,016	その他	93,103
(株)ライフコーポレーション	121,750		
マリンフーズ(株)	51,651	合計	4,116,546

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 申請1件につき1万円に株券1枚につき500円を加算した金額 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iiw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
			至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第141期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月20日
			至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について、従来、会計基準変更時差異の未償却残高を残存期間による按分額にて費用処理していたが、当連結会計年度において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内部規定に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、翌年度において固定資産(東京都中央区土地及び建物)の取得及び当該固定資産取得のための多額資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について、従来、会計基準変更時差異の未償却残高を残存期間による按分額にて費用処理していたが、当事業年度において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内部規定に基づく当事業年度末支給額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、翌年度において固定資産(東京都中央区土地及び建物)の取得及び当該固定資産取得のための多額資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。